

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 27 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

安藤証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

安藤証券株式会社
(英文商号) (Ando Securities Co., Ltd.)

2. 登録年月日 (登録番号)

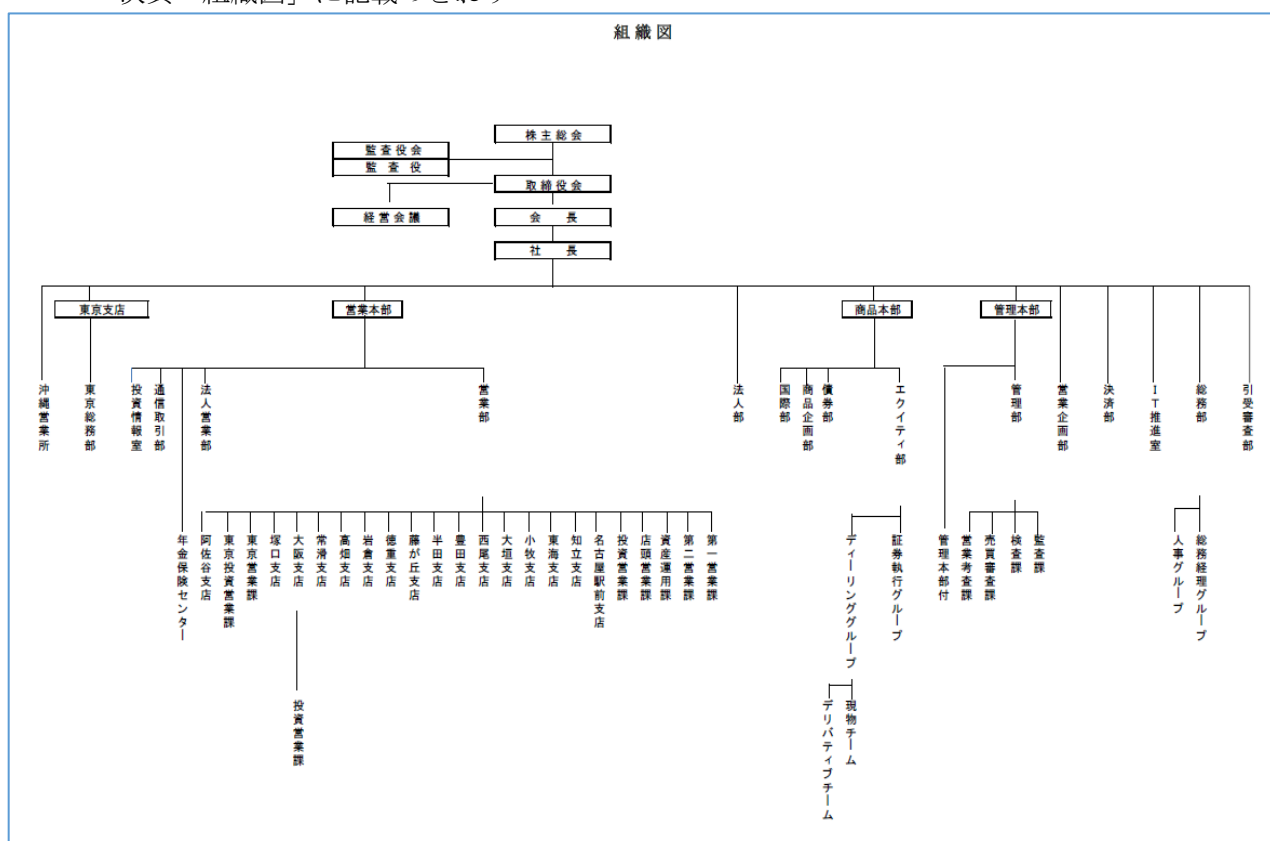
平成19年 9月 30日 (東海財務局長 (金商) 第1号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
明治41年 3月	安藤商店を創業
昭和19年 4月	安藤証券株式会社を設立
	本店を東京、支店を名古屋に設置
昭和23年 1月	渡部証券を合併し大阪支店を設置
昭和28年10月	本店を名古屋に移し東京を支店に変更
昭和33年 8月	大野営業所を設置(S60.7 大野支店に昇格)
昭和33年11月	尾張横須賀営業所を設置
昭和34年 4月	知立営業所を設置(S59.10 知立支店に昇格)
昭和34年 5月	阿佐谷営業所を設置(S62.9 阿佐谷支店に昇格)
昭和36年 7月	小牧営業所を設置(S60.7 小牧支店に昇格)
昭和37年10月	名古屋駅前営業所を設置(S59.10 名古屋駅前支店に昇格)
昭和52年12月	西尾営業所を設置(S60.7 西尾支店に昇格)
昭和54年 7月	大垣営業所を設置(H2.3 大垣支店に昇格)
昭和59年10月	尾張横須賀営業所を東海支店に変更
昭和60年 9月	豊田支店を設置
昭和61年 6月	半田支店を設置
昭和62年 3月	藤が丘営業所を設置(H1.7 藤が丘支店に昇格)
昭和62年 8月	塚口営業所を設置(H1.10 塚口支店に昇格)
昭和62年 9月	野並営業所を設置(H1.7 野並支店に昇格)
昭和63年 4月	岩倉営業所を設置(H1.7 岩倉支店に昇格)
昭和63年 5月	高畑営業所を設置(H1.7 高畑支店に昇格)
平成 2年 8月	常滑支店を設置
平成14年 3月	大野支店を常滑支店に統合
平成15年 2月	東京支店営業部を設置
平成15年11月	大阪支店を移転
平成16年10月	東京支店を移転 (東京支店を東京本部へ名称変更) (東京支店営業部を東京支店へ名称変更)
平成19年 5月	塚口支店を移転
平成20年 9月	阿佐谷支店を移転
平成20年12月	豊田支店を移転
平成21年 9月	沖縄営業所を設置
平成22年 5月	野並支店を移転 (野並支店を徳重支店へ名称変更)
平成24年 3月	名古屋駅前支店を移転
平成25年12月	大阪支店を移転

(2) 経営の組織
次頁「組織図」に記載のとおり



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 大和興業株式会社	12,111,895	84.69
2. 渡部 守隆	197,418	1.37
3. 安藤 正敏	142,616	0.99
4. 株式会社三菱東京UFJ銀行	120,000	0.83
5. 安藤 敏行	120,000	0.83
6. 永田 實	119,208	0.83
7. 安藤 健造	108,288	0.75
8. 高橋 宗孝	88,248	0.61
9. 高橋 伸成	88,248	0.61
10. 高橋 明弘	88,248	0.61
その他 (44 名)	1,122,494	7.88
計 54 名	14,306,663	100.00

(注) 上記株主の状況には、自己名義株式は含まれておりません。
割合は、小数点 3 桁以下を切り捨てて記載しております。

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	安藤 正敏	有	常勤
取締役社長	安藤 敏行	有	常勤
常務取締役	山田 諭史	無	常勤
常務取締役	小島 達久	無	常勤
常務取締役	村上 隆吾	無	常勤
取締役	北原 正義	無	常勤
監査役	牧田 三彦	無	常勤
監査役	岡田 元男	無	非常勤
監査役	武田 金雄	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
小島 達久	常務取締役管理本部長

7. 業務の種別

業務の種別
① 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
② 金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
③ 金融商品取引法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
④ 金融商品取引法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
⑤ 有価証券等管理業務

金融商品取引業付随業務

業務の種類
① 有価証券の貸借業務
② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
③ 保護預り有価証券担保貸付業務
④ 有価証券に関する顧客の代理業務
⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
⑦ 累積投資契約の締結業務
⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
⑩ 他の事業者の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
⑪ 他の事業者の経営に関する相談に応じること
⑫ 通貨その他デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く）に関連する資産として政令に定めるものの売買又はその媒介、取り次ぎ若しくは代理
⑬ 譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く）の売買又はその媒介、取り次ぎ若しくは代理

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒 460-8619 名古屋市中区錦3丁目23-21
名古屋駅前支店	名古屋市中村区名駅4丁目26-22（名駅ビル7階）
知立支店	知立市栄1丁目18
東海支店	東海市横須賀町4の割29
小牧支店	小牧市中央1丁目181
大垣支店	大垣市東外側町2丁目8
西尾支店	西尾市本町1-3
豊田支店	豊田市十塚町4丁目40
半田支店	半田市出口町1丁目130-1
藤が丘支店	名古屋市名東区明が丘113
徳重支店	名古屋市緑区鳴海町徳重18-41 ユメリア徳重2階
岩倉支店	岩倉市栄町1丁目117
高畑支店	名古屋市中川区高畑1丁目241
常滑支店	常滑市鯉江本町5丁目160
東京本部	東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビル14階
東京支店	東京都中央区日本橋兜町10-3
阿佐谷支店	東京都杉並区阿佐谷南3丁目1-23
大阪支店	大阪市中央区北浜1-8-16 大阪証券取引所ビル10階
塚口支店	尼崎市塚口町1丁目15-13
沖縄営業所	沖縄県名護市字豊原181番地 みらい3号館2階

9. 他に行っている事業の種類

- ① 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ② 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ③ 自ら所有する不動産の賃貸
- ④ 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ⑤ 匿名組合契約の媒介等に係る業務
- ⑥ 当社の顧客に対し他の事業者の斡旋又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

金融商品取引契約（金融商品取引法第34条第1項に規定する金融商品取引契約をいう。）の締結及びこれに付随する業務に関する苦情処理等は、各営業単位の所属長又は所属長が指名する者において受け付ける。また、業務委託している業務に関する苦情等については、業務委託責任部署において委託先から連絡を受け

る。
苦情等の申出を受けた場合、遅滞なくその概要を営業部長（紛争にあつては管理部長）に報告し速やかに各営業単位の所属長等と協力して苦情・紛争の解決に努め適切な処置を講じる。

また、金商法上の業務に関する苦情等の解決については、社内措置を講じるほか金商法第37条の7第1項第1号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターに業務委託を利用する措置を講じることとする。

手続き実施基本契約を締結している指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所、外国金融商品取引所の名称又は商号

(株) 東京証券取引所
(株) 大阪取引所
(株) 名古屋証券取引所
シンガポール証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、前半においては、消費税率の引き上げによる、個人消費の買い控えが想定を超えて表面化し、このためもあって日銀が目標とする年率2%とする物価上昇の達成が危惧される状況にありましたが、期中10月、日銀による超金融緩和策第2弾の発表、続く11月には、政府が消費税の再引き上げの時期を平成29年4月へと先送りする方針を表明、さらには外国為替相場が、対ドルで120円台へと円安を加速させたことなどが重なり、企業が順調に業績を伸ばし、個人消費にも回復傾向がみられたこともあって、景気回復への期待感が次第に高まってまいりました。

一方海外では、米国経済が順調な歩みを続けるなかで、中国経済の後退が表面化しており、また欧州では、原油安に伴うロシア・ルーブル売り、長引くウクライナ問題等への不透明感が漂ってまいりました。1月に欧州中央銀行が量的金融緩和に踏み出し、南欧問題に端を発した危機管理には既に目処をつけ、景気対策に軸足を移してきた姿勢も見られました。

このような不安定な一般情勢を背景に、日経平均株価は、期初において14,791円99銭で始まり、期の前半においては、上昇への期待を保ちながらも一進一退を繰り返しました。その後、11月には超金融緩和策第2弾によりまして上昇気運への弾みがつき、原油安など海外からの不安要因にもかかわらず3月23日には、期中最高値であります19,754円36銭をつけ、当期末といたしましては、2万円台への期待を抱きつつ19,206円99銭をつけて終わりました。

このような、一般情勢の下で、当社は、お客様に安定的かつ優位な投資メリットを受けていただき、より大きな個人資産の運用をお任せいただくよう、他社商品と顕著な差別化を図った投資信託の販売に勢力を傾け、預り資産残高の増強を図りました。

また一方では、前期から開始しました投資信託の信託報酬の一部を社会貢献活動に役立てる趣旨のもとに、テニス・ナショナルチームへの資金面での支援に加えて、当期においては、来る2020年東京オリンピック強化選手を支援する枠組みを立ち上げました。

当社の当期業績は、営業収益面においては、受入手数料は、3,703百万円（前期比△2.4%）株式トレーディング益は、自己売買における環境変化への対処が進みつつありますものの、1,120百万円（前期比△17.7%）とそれぞれ減収となりました。他方で、外債の顧客販売並びにポジションを管理しております債券トレーディング益は3,639百万円（前期比13.6%）の増収となりました。金融収益につきましては、受取配当金や受取収益分配金の増加によって、1,211百万円（前期比54.9%）の増収となりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、営業収益においては、9,658百万円（前期比5.4%）の増収となり、これらに伴い、営業利益は、3,589百万円（前期比19.4%増）、経常利益は、3,620百万円（前期比19.4%増）、当期純利益は、2,200百万円（前期比23.9%増）と、それぞれ増益となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
資本金	2,280	2,280	2,280
発行済株式総数	15,180 千株	15,180 千株	15,180 千株
営業収益	7,723	9,162	9,658
(受入手数料)	2,122	3,796	3,703
((委託手数料))	1,553	3,003	2,124
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	13	5	10
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	356	468	1,028
((その他の受入手数料))	200	318	539
(トレーディング損益)	4,926	4,584	4,743
((株券等))	1,510	1,361	1,120
((債券等))	3,405	3,203	3,639
((その他))	10	19	△16
純営業収益	7,642	9,058	9,549
経常損益	2,155	3,031	3,620
当期純損益	1,257	1,775	2,200

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自 己	(2) 4,032,072	(22) 6,896,065	(6,178) 2,143,451
委 託	(170) 338,849	(199) 711,738	(104) 490,683
計	(172) 4,370,921	(221) 7,607,803	(6,282) 2,634,134

() 内書は、外国有価証券

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集・売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	
平成25年3月期	株券	(195千株) 191	(0千株) 0	(0千株) 0	(195千株) 191	(5千株) 20	(0千株) 0	(0千株) 0
	国債証券	0	/	0	93	/	0	0
	地方債証券	1,230	/	0	1,230	/	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	2,500	《14,473》 14,473	0	2,387	0	0	0
	受益証券	/	/	/	《149》 76,322	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計	(195千株) 3,921	(0千株) 14,473	(0千株) 0	(195千株) 80,223	(5千株) 20	(0千株) 0	(0千株) 0
平成26年3月期	株券	(0.5千株) 1	(0千株) 0	(0千株) 0	(0千株) 0	(0.5千株) 1	(0千株) 0	(0千株) 0
	国債証券	0	/	0	94	/	0	0
	地方債証券	1,040	/	0	1,040	/	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	996	《18,044》 18,044	0	496	0	0	0
	受益証券	/	/	/	《264》 135,090	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計	(0.5千株) 2,037	(0千株) 18,044	(0千株) 0	(0千株) 136,720	(0.5千株) 1	(0千株) 0	(0千株) 0
平成27年3月期	株券	(19千株) 34	(0千株) 0	(0千株) 0	(19千株) 34	(0千株) 0	(0千株) 0	(0千株) 0
	国債証券	0	/	0	285	/	0	0
	地方債証券	1,050	/	0	650	/	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	2,100	《8,063》 8,063	0	1,332	0	0	0

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
受益証券				《167》 138,993	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合 計	(19千株) 3,184	(0千株) 8,063	(0千株) 0	(19千株) 141,294	(0千株) 0	(0千株) 0	(0千株) 0

《 》内書は外国有価証券

(3) その他業務の状況

① 店頭外国為替証拠金取引の状況 (平成25年3月業務終了)

	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
取引通貨	取引数量 単位(1万)	取引数量 単位(1万)	取引数量 単位(1万)
USD/JPY	3,722		
EUR/JPY	3,469		
AUD/JPY	4,000		
NZD/JPY	1,144		
CAD/JPY	269		
GBP/JPY	276		
CHF/JPY	273		
HKD/JPY	0		
MXN/JPY	4		
PLN/JPY	115		
SGD/JPY	0		
THB/JPY	0		
TRY/JPY	163		
ZAR/JPY	22		
AUD/USD	86		
EUR/USD	944		
NZD/USD	0		
EUR/GBP	0		
EUR/NZD	0		
USD/TRY	4		
EUR/TRY	0		
EUR/AUD	132		

USD/HUF	0		
EUR/HUF	0		
EUR/CHF	0		
USD/CAD	0		
収益 (百万円)	0.4		

② 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

(単位：Kg, 百万円)

	販売		買取	
	数量	金額	数量	金額
平成 25 年 3 月	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 26 年 3 月	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 27 年 3 月	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

()内延べ取引

③ 譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

区分	平成 25 年 3 月		平成 26 年 3 月		平成 27 年 3 月	
	件数(口)	金額(百万円)	件数(口)	金額(百万円)	件数(口)	金額(百万円)
買入	0	0	0	0	0	0
売却	0	0	0	0	0	0
期末残高	0	0	0	0	0	0
売買の媒介等	0	0	0	0	0	0
受入手数料	0	0	0	0	0	0
売買損益	0	0	0	0	0	0
その他収益	0	0	0	0	0	0

④ 円建銀行引受手形の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

区分	平成 25 年 3 月		平成 26 年 3 月		平成 27 年 3 月	
	件数(口)	金額(百万円)	件数(口)	金額(百万円)	件数(口)	金額(百万円)
買入	0	0	0	0	0	0
売却	0	0	0	0	0	0
期末残高	0	0	0	0	0	0
売買の媒介等	0	0	0	0	0	0

⑤ 保険業法第2条第22項に規定する保険募集
積立利率変動型個人年金保険（シリウス）

	平成25年3月		平成26年3月		平成27年3月	
	件数	\$ 保険料	件数	\$ 保険料	件数	\$ 保険料
期末保有	15	430,000	15	430,000	14	420,000

※「シリウス」の新規販売は平成16年より中止

積立利率変動型個人年金保険（レグルス）

	平成25年3月		平成26年3月		平成27年3月	
	件数	保険料	件数	保険料	件数	\$ 保険料
期末保有	97	2,596,111 \$	80	1,720,494 \$	48	770,335.31 \$ 20,000 ユーロ 5,000,000 円

※「レグルス」の販売は平成16年より開始 現在新規加入はレグルスⅣ

変額個人年金保険（北斗七星）

※「北斗七星」の新規販売は中止

	平成25年3月		平成26年3月		平成27年3月	
	件数	円保険料	件数	円保険料	件数	円保険料
期末保有	73	146,521,929	59	128,666,254	50	104,520,000

変額個人年金保険（北斗七星Ⅱ）

	平成25年3月		平成26年3月		平成27年3月	
	件数	円保険料	件数	円保険料	件数	円保険料
期末保有	0	0	0	0	0	0

※注意 1 通販専用の保険商品、団体保険、長期傷害保険、定期保険、その他については契約者の年齢、性別、加入コース等により保険料が異なるため算出対象外。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	359.1%	370.1%	362.4%
固定化されていない自己 資本 (A)	16,148	19,446	21,857
リスク相当額 (B)	4,495	5,254	6,030
市場リスク相当額	3,041	3,509	4,375
取引先リスク相当額	168	202	247
基礎的リスク相当額	1,285	1,542	1,406

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
使用人	304	300	295
(うち証券外務員)	303	299	293
(うち金融先物外務員)	84	-	-

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	H26.3	H27.3	科 目	H26.3	H27.3
流動資産			流動負債		
現金・預金	4,957	8,418	トレーディング商品	80	44
預託金	13,650	15,212	約定見返勘定	594	125
トレーディング商品	8,347	9,281	信用取引負債	5,754	6,137
株券	254	53	信用取引借入金	5,455	5,509
債券	8,009	7,279	信用取引貸証券受入金	298	627
受益	12	1,914	預り金	11,017	15,780
その他	71	35	受入保証金	2,596	2,382
約定見返勘定	-	-	短期借入金	2,100	2,400
信用取引資産	7,870	6,577	未払費用	169	145
信用取引貸付金	7,702	6,183	未払法人税等	655	858
信用取引借証券担保金	167	393	賞与引当金	200	265
立替金	14	22	役員賞与引当金	206	399
短期差入保証金	2,506	3,076	その他の流動負債	84	67
短期貸付金	1	0	流動負債計	23,459	28,606
前払年金費用	9	83	固定負債		
未収収益	190	296	長期借入金	-	-
繰延税金資産	116	128	繰延税金負債	2,851	3,722
その他の流動資産	122	123	退職給付引当金	-	-
貸倒引当金	△5	△0	役員退職慰労引当金	674	738
流動資産計	37,781	43,221	その他の固定負債	125	118
固定資産			固定負債計	3,651	4,579
有形固定資産	1,525	1,463	引当金		
建物	583	536	金融商品取引責任準備金	43	53
器具・備品	131	114	引当金計	43	53
土地	809	811	負債合計	27,154	33,239
無形固定資産	170	146	純 資 産 の 部		
電話加入権その他	170	146	株主資本	18,234	20,117
投資その他の資産	11,299	16,596	資本金	2,280	2,280
投資有価証券	10,573	15,890	資本剰余金	-	-
子会社株式	213	213	資本準備金	-	-
出資金	1	1	利益剰余金	16,133	18,188
長期貸付金	0	1	利益準備金	375	375
長期差入保証金	305	266	任意積立金	260	260
長期前払費用	3	1	別途積立金	260	260
その他の投資等	217	237	繰越利益剰余金	15,498	17,553
貸倒引当金	△15	△15	自己株式	△178	△350
固定資産計	12,995	18,206	評価・換算差額金	5,387	8,071
繰延資産	-	-	その他有価証券評価差額金	5,387	8,071
			純資産合計	23,622	28,189
資産合計	50,777	61,428	負債・純資産合計	50,777	61,428

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		H26.3	H27.3	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	9,162	9,658
		受入手数料	3,796	3,703
		金融収益	781	1,211
		トレーディング損益	4,584	4,743
		金融費用	104	109
	純営業収益	9,058	9,549	
	営業費用	6,053	5,959	
	販売費・一般管理費	6,053	5,959	
	営業利益	3,005	3,589	
	営業外損益の部	営業外収益	49	43
	営業外費用	22	12	
	経常利益	3,031	3,620	
特別損益の部	特別利益	特別利益	0	113
		臨時利益	-	-
		投資有価証券売却益	0	113
	特別損失	特別損失	74	46
		投資有価証券評価減	0	-
		臨時損失	73	3
	投資有価証券売却損	0	43	
税引前当期純利益		2,958	3,686	
法人税・住民税及び事業税		1,119	1,492	
法人税等調整額		62	△6	
当期純利益		1,775	2,200	

(3) 株主資本等変動計算書

(自 平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途 積立金	繰越 利益剰余金	
平成 25 年 4 月 1 日残高	2,280	-	-	-	375	260	13,853
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							△130
利益剰余金間の振替額							
当期純利益							1,775
資本剰余金の振替額							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計							1,644
平成 26 年 3 月 31 日残高	2,280	-	-	-	375	260	15,498

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 25 年 4 月 1 日残高	14,488	△178	16,590	3,894	3,894	20,484
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△130		△130			△130
利益剰余金間の振替額						
当期純利益	1,775		1,775			1,775
資本剰余金の振替額						
自己株式取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				1,493	1,493	1,493
事業年度中の変動額合計	1,644		1,644	1,493	1,493	3,138
平成 26 年 3 月 31 日残高	16,133	△178	18,234	5,387	5,387	23,622

(自 平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途 積立金	繰越 利益剰余金	
平成 26 年 4 月 1 日残高	2,280	-	-	-	375	260	15,498
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							△145
利益剰余金間の振替額							
当期純利益							2,200
資本剰余金の振替額							
自己株式取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計							2,055
平成 27 年 3 月 31 日残高	2,280	-	-	-	375	260	17,553

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 26 年 4 月 1 日残高	16,133	△178	18,234	5,387	5,387	23,622
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△145		△145			△145
利益剰余金間の振替額						
当期純利益	2,200		2,200			2,200
資本剰余金の振替額						
自己株式取得		△172	△172			△172
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				2,684	2,684	2,684
事業年度中の変動額合計	2,055	△172	1,883	2,684	2,684	4,567
平成 27 年 3 月 31 日残高	18,188	△350	20,117	8,071	8,071	28,189

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)
(平成 26 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
三菱東京 UFJ 銀行	500
三井住友銀行	100
名古屋銀行	500
中京銀行	500
愛知銀行	500

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
三菱東京 UFJ 銀行	1,000
三井住友銀行	100
名古屋銀行	500
中京銀行	500
愛知銀行	300

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	平成 26 年 3 月期			平成 27 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産						
(1) 株券	715	9,192	8,476	608	12,270	11,661
(2) 債券	783	653	△129	783	729	△54
(3) その他	1,001	985	△15	2,887	3,160	273
合 計	2,500	10,832	8,331	4,280	16,161	11,880

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

（単位：百万円）

	平成 26 年 3 月期			平成 27 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引						
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 株価指数オプション取引						
(1) 売建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0

② 債券

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期			平成 27 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 債券オプション取引						
(1) 売建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期			平成 27 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引						
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 有価証券店頭指数等先渡取引						
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
3. 有価証券店頭オプション取引						
(1) 売建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引	0	0	0	0	0	0

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

岐阜県本巣市下真桑 546 番地 3
白井智浩公認会計士事務所
公認会計士 白井智浩

愛知県小牧市中央 2 丁目 116 番地
公認会計士梅村圭輔事務所
公認会計士 梅村圭輔

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制

当社は、金融商品取引市場の仲介者として社会的使命を自覚するとともにコンプライアンスを経営の最も重要な課題のひとつと位置付け、取締役会及び経営会議では随時コンプライアンスの状況を報告しております。内部管理体制の整備につきましては、内部管理部門の組織として本店に管理本部を設置し、管理本部長を内部管理統括責任者とし、各部署に内部管理責任者を置きコンプライアンスの徹底と意識の向上に努めています。

○コンプライアンスプログラム

当社では営業部門に、日本証券業協会規則に基づく「営業責任者、内部管理責任者」を置き、営業活動や日々の業務が正しく行われているかをチェックしています。また、法令等の遵守に関する具体的な実施プログラムとして、部課店長を主催者とするコンプライアンス会議を毎月開催しています。部課店長はコンプライアンス会議の議題を部課店に持ち帰り、毎月の議題について討議し勉強会を行ない、その内容は管理本部に報告されます。さらに、原則として2ヶ月に1度、内部管理責任者のための内部管理責任者会議を行い、法令遵守に係る各種の指導等を行っています。

○コンプライアンスの周知

内部管理の強化を図るため、コンプライアンスマニュアルや内部管理責任者マニュアルを作成し、全役職員が常時閲覧出来る体制としています。

○売買監理

内部者取引の未然防止に係る管理及び株式等の価格形成に係る審査等を行い、不公正取引の排除を図ることに努めています。また「犯罪収益移転防止法」第9条に定められた疑わしい取引の届出を実行する場合の社内の取り扱いについて定め、組織的犯罪、資金洗浄（マネーロンダリング）、テロリズムへの資金供与に関与し、犯罪収益等の拡大に利用されることを防止するよう取り組んでいます。

(2) お客様からのご意見及び苦情に対する具体的な取扱い方法

部課店においてお客様のご意見及び苦情等の申し出を受けた場合の取扱いはIの10「苦情処理及び紛争解決の体制」に記載したとおりであります。またお申出の内容について、期間を設けてとりまとめ、事例集として社員が常時閲覧出来る体制としているほか、毎月、経営会議に報告し、業務改善に向けた取り組みに努めております。

(3) 内部監査体制

管理部が、法令等遵守及びリスク管理を含む内部管理態勢の適切性及び有効性を評価及び検証するとともに、業務の健全かつ適切な運営の確保を図ることを目的として、内部監査を行っています。

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成26年3月31日現在の金額	平成27年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	13,215	14,808
顧客分別金信託額	13,235	14,828
期末日現在の顧客分別金必要額	12,349	16,295

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	514,227千株	1,068千株	483,554千株	823千株
債券	額面金額	9,006百万円	134,877百万円	8,359百万円	101,104百万円
受益証券	口数	66,189百万口	11,027百万口	97,424百万口	7,951百万口
その他	額面金額	0	0	0	0

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	18,152千株	16,140千株
債券	額面金額	3百万円	1百万円
受益証券	口数	422百万口	539百万口

③ 管理の状況

項目	管理区分場所	保管の管理状況
保護預り有価証券	日本電子計算、保振、信託銀行、証券会社、自社、日本銀行	委託・自己に区分し、個別に判別できるよう管理。 一部債券混蔵管理。 投信預託分は振替決済制度。 混蔵保管は帳簿管理。
代用有価証券	証金、保振、日本証券代行、取引所、日本銀行	委託・自己に区分し、個別に判別できるよう管理。 投信預託分振替決済制度 一部債券混蔵管理

商品有価証券	日本電子計算、証金、保振、取引所、日本銀行	銘柄別に管理。
投資有価証券	日本電子計算、証金、取引所、	銘柄別に管理。
借入有価証券	証金、借入銀行	銘柄別に管理。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ等に係る分別管理の状況 (単位：円)

項目	平成 26 年 3 月 31 日現在の金額	平成 27 年 3 月 31 日現在の金額
計算日における顧客分別金必要額	46,146,236	82,460,101
顧客分別金信託額	350,000,000	350,000,000
期末日現在の顧客分別金必要額	45,303,684	82,602,796

(2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭 有 価 証 券 等	該当なし			

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭	該当なし			

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成
該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の議決権に占める議決権の割合
株式会社 美らヒルズ・マネジメント	沖縄県名護市字豊原181番地	10百万円	安藤証券の委託を受けて、有価証券の計算・整理、帳簿の記帳・整理等各種の事務処理を行う。	200口	100%
カレラアセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋兜町10-3	162百万円	投資信託委託業	400口	50.6%

以 上